

# 半 期 報 告 書

(第39期中)

自 平成15年4月1日

至 平成15年9月30日

株式会社 エージピー

(671055)

第39期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エージーピー

# 目 次

頁

## 第39期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月18日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社 エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 合 田 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03(3747)1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷 山 安 行

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03(3747)1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷 山 安 行

【縦覧に供する場所】 株式会社 エージーピー成田支社  
(千葉県成田市三里塚御料牧場1番地1)  
日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,579,822	4,457,657	4,558,839	9,668,991	9,633,029
経常利益又は経常損失 (千円)	132,712	60,890	10,152	631,095	402,576
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	55,984	19,414	44,866	352,766	166,672
純資産額 (千円)	3,039,828	3,372,101	3,349,134	3,497,192	3,512,889
総資産額 (千円)	10,114,820	9,866,837	9,584,660	10,387,794	10,296,512
1株当たり純資産額 (円)	230.29	241.73	240.08	250.69	251.82
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	4.24	1.39	3.22	26.31	11.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	34.2	34.9	33.7	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,426	402,621	672,158	810,063	946,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,311	205,929	174,694	290,582	303,220
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,060	435,576	422,436	616,220	733,220
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	719,001	722,322	946,682	961,207	871,654
従業員数 (名)	600	608	613	597	603
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,425,568	4,301,525	4,408,221	9,360,578	9,333,273
経常利益又は経常損失 (千円)	116,256	26,338	32,835	595,889	361,387
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	48,510	6,763	52,750	330,128	163,407
資本金 (千円)	1,975,000	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,200,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	2,966,845	3,271,303	3,249,838	3,409,045	3,421,477
総資産額 (千円)	9,904,219	9,764,935	9,445,627	10,124,409	10,200,054
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				10	9
自己資本比率 (%)	30.0	33.5	34.4	33.7	33.5
従業員数 (名)	206	202	206	201	200

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

- 3 提出会社の経営指標等のうち、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 第38期中間連結会計期間及び第38期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項及び第5 経理の状況 2 中間財務諸表等(1)中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の従業員数の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	164
整備事業	370
付帯事業	42
全社(共通)	37
合計	613

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	206
---------	-----

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国の航空業界は、主要航空会社の統合や新規参入会社との競争等厳しい事業環境があるものの、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行により低下した航空旅客需要にも回復の兆しが見える等、幾分の明るさが出てまいりました。

このような状況の中、売上高は45億58百万円で前年同期に比べ1億1百万円(2.3%)の増収となったものの、売上原価及び販管費の費用合計は売上の増加に伴う原材料費の増、労務費の増(総報酬制導入に伴う社会保険料の増、退職給付費用の増)等により、前年同期に比べ1億82百万円(4.2%)増の45億13百万円となり、営業利益は45百万円で前年同期に比べ81百万円の減益、経常損失は10百万円で前年同期に比べ71百万円の減益、中間純損失は44百万円で前年同期に比べ64百万円の減益となりました。

当中間期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失( )		
	当中間期	前中間期	対前年同期比 (%)	当中間期	前中間期	対前年同期比 (%)
動力事業	2,096	2,048	102.4	334	324	102.9
整備事業	2,017	2,087	96.6	157	207	75.8
付帯事業	444	321	138.2	24	1	-
小計	4,558	4,457	102.3	466	530	87.9
全社費用				421	403	104.3
連結合計	4,558	4,457	102.3	45	126	35.8

#### ・動力事業

関西空港および福岡空港における減便や航空機の小型化等による減収があったものの、成田空港における外国航空会社への供給増に伴う増収があり、売上高は前年同期に比べ48百万円(2.4%)増の20億96百万円となりました。

営業損益は、供給量の増加に伴う原材料費の増があったものの、減価償却費の減等により前年同期に比べ9百万円増加し3億34百万円の営業利益となりました。

下期については、成田・伊丹空港の売上が引き続き伸びることにより他空港の落ち込み分をカバーし、全体として年間売上は期初の業績予想のとおりと見込んでおります。



・整備事業

関西空港における大型工事の受注があったものの、成田空港での顧客の経費抑制による更新工事の減少及び原木地区での顧客の会社解散に伴う受注工事の減少があり、売上高は前年同期に比べ69百万円(3.4%)減収の20億17百万円となりました。

このため、営業損益は経費の削減を行ったものの、売上が減少し前年同期に比べ50百万円減少し1億57百万円の営業利益となりました。

下期については、改修工事の受注が第4四半期に集中することが見込まれること、新規整備業務の受託に向けて積極的な営業活動を実施することにより、年間売上は期初の業績予想のとおりと見込んでおります

・付帯事業

中部国際空港の手荷物搬送設備に関する施工管理業務と動力設備用機材の販売が順調であったことと、フードサービスカート、航空機用冷暖房車等の受注時期の早まりもあり、売上高は前年同期に比べ1億22百万円(38.2%)増収の4億44百万円となりました。

営業損益は、売上増による原材料費の増及び将来の事業基盤の確立を図るため、販売体制の強化を図ったことによる労務費の増に加え、一時的な既存製品の改修費用や新製品開発並びに品質向上のための試作研究費の増加等があり、24百万円の営業損失となりました。

下期については、羽田空港手荷物搬送設備改修の施工管理業務の受注が予定され、フードサービスカート等の引き合いもあるものの、景気や顧客の動向に大きく影響を受けることもあって、年間売上は期初の業績予想のとおりと見込んでおります。

以上各セグメント別業績の結果、当中間期の売上高、経常利益並びに中間(当期)純利益は期初の見とおしを上回る結果となりました。

一方、通期業績見とおしについては、動力事業は堅調に推移していること、整備事業は例年どおり改修工事の受注が第4四半期に集中すること、付帯事業については景気や顧客の動向に大きく影響を受けるものの、フードサービスカート等の積極的な営業を行い顧客の取り込みを図ることにより、期初の業績予想のとおりとなる見込みです。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9億46百万円となり前期末8億71百万円に対し75百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は、6億72百万円となりました。

これは主に、仕入債務1億97百万円の減少及び法人税等1億58百万円の支払により資金の減少があった一方で、売上債権5億98百万円の減少、退職給付引当金1億56百万円の増加、減価償却費3億43百万円の計上等により資金の増加があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は、1億74百万円となりました。

これは主に、広島空港における動力設備新設工事並びに新千歳空港配備冷暖房車暖房システム改修工事等の有形固定資産の取得による支出1億74百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の減少は、4億22百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済2億97百万円、配当金の支払1億25百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	2,096,943	102.4
整備事業	1,995,373	95.1
付帯事業	565,686	133.0
合計	4,658,004	101.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	3,420,291	92.7	1,487,884	92.8
付帯事業	607,309	153.3	395,544	253.8
合計	4,027,600	98.5	1,883,428	107.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	2,096,943	102.4
整備事業	2,017,693	96.6
付帯事業	444,202	138.2
合計	4,558,839	102.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本航空株式会社	1,804,998	40.5	1,919,440	42.1
全日本空輸株式会社	680,047	15.3	702,353	15.4
新東京国際空港公団	502,482	11.3	491,727	10.8

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空3社(日本航空株式会社、全日本空輸株式会社及び株式会社日本エアシステム)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっており、  
当連結会計年度の国内航空3社に対する売上高に占める割合は、59.9%であります。
- 4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
新千歳空港	123,012	99.9
新東京国際空港	1,874,688	99.2
千葉県市川市	127,322	65.7
東京国際空港		
羽田支社	798,519	100.5
本社	238,049	170.2
大阪国際空港	225,765	109.8
関西国際空港	761,049	110.7
福岡空港	157,408	96.9
沖縄県那覇市	253,022	97.3

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社が販売するフードサービスカートで電気ヒーター方式の新型カート及び将来主流となる可能性があるIH(Induction Heater)加熱方式の加熱専用タイプ等の開発を進めてまいりました。

研究開発は、当社の商品開発部が推進しておりますが当該部署の社員が専従で携わるのではなく、発生に応じて対応しております。これに関する当中間連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	日本証券業協会	
計	13,950,000	13,950,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		13,950,000		2,038,750		114,700



## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	品川区東品川二丁目4-11	7,175	51.4
全日本空輸株式会社	港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.0
株式会社日本エアシステム	品川区東品川二丁目4-11	1,616	11.6
エージーピー社員持株会	大田区羽田空港一丁目7-1	775	5.6
バンクオブバミュダダガンジー リミテッドアトランティスジャ パングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	449	3.2
シティグループグローバルマー ケッツインク (常任代理人 日興シティグル ープ証券会社東京支店)	388 GREENWICH STREET NEWYORK, N.Y.10013 U.S.A (港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル ディング)	183	1.3
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505030 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (中央区日本橋兜町6番7号)	150	1.1
栗原工業株式会社	大阪市北区角田町1-1	86	0.6
空港情報通信株式会社	台東区東上野一丁目12-2	50	0.4
舟橋 幸信	武蔵野市吉祥寺本町 4-31-6-404	31	0.2
計		13,308	95.4

- (注) 1 当中間期末現在におけるシティグループグローバルマーケッツインク並びにステートストリートバンク  
アンドトラストカンパニー505030の信託業務の株式数については、当社として把握することができない  
ため記載しておりません。
- 2 ソロモンズミスパーニーインクは、平成15年4月7日にシティグループグローバルマーケッツインクに商  
号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,950,000	13,950	
単元未満株式			1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,950	

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	284	258	260	353	328	309
最低(円)	250	240	231	249	296	293

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会公表によるものであります。

3 【役員の状況】

有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		536,739		489,931		548,920	
2 受取手形及び 営業未収入金		1,472,216		1,358,008		1,956,670	
3 たな卸資産		273,894		340,113		281,939	
4 その他		377,126		666,545		549,505	
貸倒引当金		1,756		3,320		5,440	
流動資産合計		2,658,220	26.9	2,851,277	29.7	3,331,595	32.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		3,465,772		3,204,979		3,364,404	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,063,232		1,855,376		2,013,244	
(3) その他		566,666		521,942		493,220	
有形固定資産合計		6,095,672	61.8	5,582,298	58.3	5,870,869	57.0
2 無形固定資産		36,386	0.4	31,899	0.3	38,243	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産				480,275			
(2) 敷金・保証金		481,981		474,337		481,283	
(3) その他		595,503		165,747		575,695	
貸倒引当金		926		1,175		1,175	
投資その他の資産 合計		1,076,559	10.9	1,119,185	11.7	1,055,803	10.2
固定資産合計		7,208,617	73.1	6,733,382	70.3	6,964,917	67.6
資産合計		9,866,837	100.0	9,584,660	100.0	10,296,512	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		312,530		453,500		651,201		
2	2	594,520		594,520		594,520		
3		604,685		568,583		728,033		
		1,511,735	15.3	1,616,603	16.9	1,973,754	19.2	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	3,639,320		3,044,800		3,342,060		
2		1,033,244		1,324,751		1,168,379		
3		54,983		38,628		64,955		
4		255,453		210,742		234,473		
		4,983,000	50.5	4,618,921	48.2	4,809,868	46.7	
		4,983,000	50.5	4,618,921	48.2	4,809,868	46.7	
		6,494,736	65.8	6,235,525	65.1	6,783,622	65.9	
		6,494,736	65.8	6,235,525	65.1	6,783,622	65.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		2,038,750	20.7	2,038,750	21.3	2,038,750	19.8	
資本剰余金								
		114,700	1.2	114,700	1.2	114,700	1.1	
利益剰余金								
		1,214,878	12.3	1,191,719	12.4	1,362,136	13.2	
その他有価証券 評価差額金								
		3,773	0.0	3,965	0.0	2,696	0.0	
		3,372,101	34.2	3,349,134	34.9	3,512,889	34.1	
		3,372,101	34.2	3,349,134	34.9	3,512,889	34.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		9,866,837	100.0	9,584,660	100.0	10,296,512	100.0	
		9,866,837	100.0	9,584,660	100.0	10,296,512	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,457,657	100.0	4,558,839	100.0	9,633,029	100.0
売上原価		3,874,163	86.9	4,036,175	88.5	8,178,999	84.9
売上総利益		583,494	13.1	522,663	11.5	1,454,029	15.1
販売費及び一般管理費	1	456,557	10.2	477,213	10.5	915,876	9.5
営業利益		126,936	2.9	45,449	1.0	538,153	5.6
営業外収益							
1 受取利息				2,048		1,448	
2 雇用助成金		7,866		5,021		9,593	
3 保険配当金		5,956		6,332		6,976	
4 消費税受入益		2,931		2,626		5,093	
5 その他		1,384	0.4	1,295	0.4	2,378	0.3
営業外費用							
1 支払利息		83,486		71,025		160,095	
2 その他		698	1.9	1,902	1.6	971	1.7
経常利益又は損失( )		60,890	1.4	10,152	0.2	402,576	4.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,011	0.0	2,142	0.0		
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,715		6,144		3,059	
2 投資有価証券評価損		1,715	0.0	29,730	0.8	3,059	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )		61,186	1.4	43,884	1.0	399,516	4.1
法人税、住民税 及び事業税		106,382		91,596		336,804	
法人税等調整額		64,610	1.0	90,614	0.0	103,961	2.4
中間(当期)純利益 又は純損失( )		19,414	0.4	44,866	1.0	166,672	1.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					114,700		
1 資本準備金期首残高		114,700	114,700			114,700	114,700
資本剰余金中間期末(期末) 残高			114,700		114,700		114,700
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,362,136		
1 連結剰余金期首残高			1,334,963				1,334,963
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		19,414	19,414			166,672	166,672
利益剰余金減少高							
1 配当金		139,500		125,550		139,500	
2 中間純損失			139,500	44,866	170,416		139,500
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,214,878		1,191,719		1,362,136

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )		61,186	43,884	399,516
2 減価償却費		348,925	343,268	712,638
3 投資有価証券評価損			29,730	
4 退職給付引当金の増加額		124,301	156,371	259,437
5 有形固定資産除却損		1,715	6,144	3,059
6 受取利息及び受取配当金		1,161	2,768	1,966
7 支払利息		83,486	71,025	160,095
8 売上債権の増減額		185,291	598,661	299,162
9 たな卸資産の増加額		42,840	58,173	50,885
10 仕入債務の増減額		63,473	197,701	275,197
11 未払消費税等の増減額		15,268	4,552	10,681
12 その他		12,056	7,006	20,026
小計		670,108	900,219	1,467,276
13 利息及び配当金の受取額		1,161	2,768	1,966
14 利息の支払額		84,749	72,166	162,756
15 法人税等の支払額		183,899	158,662	359,598
営業活動による キャッシュ・フロー		402,621	672,158	946,888
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる 収入		3,111		3,111
2 有形固定資産の取得による 支出		205,016	174,347	294,392
3 無形固定資産の取得による 支出		450	250	8,655
4 その他		3,574	96	3,284
投資活動による キャッシュ・フロー		205,929	174,694	303,220
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		297,260	297,260	594,520
2 配当金の支払額		138,316	125,176	138,700
財務活動による キャッシュ・フロー		435,576	422,436	733,220
現金及び現金同等物の増減額		238,884	75,027	89,552
現金及び現金同等物の 期首残高		961,207	871,654	961,207
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		722,322	946,682	871,654



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 イ フードサービスカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港の構築物及び機械装置 定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 同左  ロ 同左  たな卸資産 イ 同左  ロ 同左  ハ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  ロ 同左  たな卸資産 イ 同左  ロ 同左  ハ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>□ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□ 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>□ 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間357,302千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間644千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。 この結果、「未払費用」の金額が30,870千円増加し、営業利益が同額減少し経常損失が同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,915,573千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,535,187千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,264,138千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
建物及び構築物 667,306千円	建物及び構築物 600,467千円	建物及び構築物 631,900千円
機械装置及び運搬具 1,290,144 "	機械装置及び運搬具 1,092,120 "	機械装置及び運搬具 1,188,884 "
その他 3,029 "	その他 2,405 "	その他 2,681 "
計 1,960,481千円	計 1,694,993千円	計 1,823,467千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済長期借入金 210,520千円	1年以内返済長期借入金 210,520千円	1年以内返済長期借入金 210,520千円
長期借入金 1,555,320 "	長期借入金 1,344,800 "	長期借入金 1,450,060 "
計 1,765,840千円	計 1,555,320千円	計 1,660,580千円
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
建物及び構築物 588,855千円	建物及び構築物 526,974千円	建物及び構築物 555,928千円
機械装置及び運搬具 195,491 "	機械装置及び運搬具 156,566 "	機械装置及び運搬具 173,781 "
その他 3,029 "	その他 2,405 "	その他 2,681 "
計 787,377千円	計 685,947千円	計 732,392千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
1年以内返済長期借入金 167,000千円	1年以内返済長期借入金 167,000千円	1年以内返済長期借入金 167,000千円
長期借入金 967,800 "	長期借入金 800,800 "	長期借入金 884,300 "
計 1,134,800千円	計 967,800千円	計 1,051,300千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>78,600千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>111,454 "</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td>9,036 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,875 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>451千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,116 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>147 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,715千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,600千円	給与手当	111,454 "	役員退任慰労引当金繰入額	9,036 "	退職給付費用	35,875 "	建物及び構築物	451千円	機械装置及び運搬具	1,116 "	その他	147 "	計	1,715千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>80,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>116,161 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,778 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,826千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,681 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>635 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,144千円</td> </tr> </table>	役員報酬	80,100千円	給与手当	116,161 "	退職給付費用	46,778 "	建物及び構築物	3,826千円	機械装置及び運搬具	1,681 "	その他	635 "	計	6,144千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>161,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>226,859 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73,226 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,764千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,118 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,059千円</td> </tr> </table>	役員報酬	161,100千円	給与手当	226,859 "	退職給付費用	73,226 "	建物及び構築物	1,764千円	機械装置及び運搬具	1,118 "	その他	176 "	計	3,059千円
役員報酬	78,600千円																																													
給与手当	111,454 "																																													
役員退任慰労引当金繰入額	9,036 "																																													
退職給付費用	35,875 "																																													
建物及び構築物	451千円																																													
機械装置及び運搬具	1,116 "																																													
その他	147 "																																													
計	1,715千円																																													
役員報酬	80,100千円																																													
給与手当	116,161 "																																													
退職給付費用	46,778 "																																													
建物及び構築物	3,826千円																																													
機械装置及び運搬具	1,681 "																																													
その他	635 "																																													
計	6,144千円																																													
役員報酬	161,100千円																																													
給与手当	226,859 "																																													
退職給付費用	73,226 "																																													
建物及び構築物	1,764千円																																													
機械装置及び運搬具	1,118 "																																													
その他	176 "																																													
計	3,059千円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 536,739千円 その他 (流動資産) 185,583 "	現金及び預金 489,931千円 その他 (流動資産) 456,751 "	現金及び預金 548,920千円 その他 (流動資産) 322,734 "
現金及び 現金同等物 722,322千円	現金及び 現金同等物 946,682千円	現金及び 現金同等物 871,654千円
その他(流動資産)は、資金を一元 的に管理し効率活用する日本航空グ ループ資金センターへの貸付金であ ります。	その他(流動資産)は、資金を一元 的に管理し効率活用する日本航空グ ループ資金センターへの貸付金であ ります。	その他(流動資産)は、資金を一元 的に管理し効率活用する日本航空グ ループ資金センターへの貸付金であ ります。



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)																																																
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,147,854</td> <td>123,354</td> <td>1,271,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>820,929</td> <td>64,370</td> <td>885,300</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>326,924</td> <td>58,984</td> <td>385,908</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,147,854	123,354	1,271,208	減価償却 累計額 相当額	820,929	64,370	885,300	中間期末 残高 相当額	326,924	58,984	385,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,045,744</td> <td>120,196</td> <td>1,165,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>353,893</td> <td>85,051</td> <td>438,944</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>691,851</td> <td>35,145</td> <td>726,996</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,045,744	120,196	1,165,941	減価償却 累計額 相当額	353,893	85,051	438,944	中間期末 残高 相当額	691,851	35,145	726,996	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>940,264</td> <td>123,354</td> <td>1,063,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>273,117</td> <td>76,447</td> <td>349,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>667,147</td> <td>46,906</td> <td>714,054</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	940,264	123,354	1,063,619	減価償却 累計額 相当額	273,117	76,447	349,564	期末残高 相当額	667,147	46,906	714,054
	機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,147,854	123,354	1,271,208																																															
減価償却 累計額 相当額	820,929	64,370	885,300																																															
中間期末 残高 相当額	326,924	58,984	385,908																																															
	機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,045,744	120,196	1,165,941																																															
減価償却 累計額 相当額	353,893	85,051	438,944																																															
中間期末 残高 相当額	691,851	35,145	726,996																																															
	機械装置 (有形固定 及び 運搬具 (千円))	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	940,264	123,354	1,063,619																																															
減価償却 累計額 相当額	273,117	76,447	349,564																																															
期末残高 相当額	667,147	46,906	714,054																																															
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220,872 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,910千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	176,038千円	1年超	220,872 "	合計	396,910千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537,393 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,931千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	199,538千円	1年超	537,393 "	合計	736,931千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>187,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>535,459 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722,882千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	187,422千円	1年超	535,459 "	合計	722,882千円																														
1年以内	176,038千円																																																	
1年超	220,872 "																																																	
合計	396,910千円																																																	
1年以内	199,538千円																																																	
1年超	537,393 "																																																	
合計	736,931千円																																																	
1年以内	187,422千円																																																	
1年超	535,459 "																																																	
合計	722,882千円																																																	
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>78,999 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>7,740 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98,724千円	減価償却費 相当額	78,999 "	支払利息 相当額	7,740 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>95,674 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>7,704 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,620千円	減価償却費 相当額	95,674 "	支払利息 相当額	7,704 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>171,084 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>16,164 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	271,059千円	減価償却費 相当額	171,084 "	支払利息 相当額	16,164 "																														
支払リース料	98,724千円																																																	
減価償却費 相当額	78,999 "																																																	
支払利息 相当額	7,740 "																																																	
支払リース料	102,620千円																																																	
減価償却費 相当額	95,674 "																																																	
支払利息 相当額	7,704 "																																																	
支払リース料	271,059千円																																																	
減価償却費 相当額	171,084 "																																																	
支払利息 相当額	16,164 "																																																	
減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																
<input checked="" type="checkbox"/> 減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。 <input type="checkbox"/> 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につい ては、利息法によってお ります。	<input checked="" type="checkbox"/> 減価償却費相当額の算定 方法 同左 <input type="checkbox"/> 利息相当額の算定方法 同左	<input checked="" type="checkbox"/> 減価償却費相当額の算定 方法 同左 <input type="checkbox"/> 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式 債券 その他	42,088	48,600	6,511
計	42,088	48,600	6,511

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,140
計	77,140

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式 債券 その他	42,088	48,773	6,685
計	42,088	48,773	6,685

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,410
計	47,410

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損29,730千円を計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	42,088	37,541	4,546
債券			
その他			
計	42,088	37,541	4,546

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,140
計	77,140

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,048,596	2,087,665	321,395	4,457,657		4,457,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,395	7,395	(7,395)	
計	2,048,596	2,087,665	328,791	4,465,053	(7,395)	4,457,657
営業費用	1,723,784	1,879,772	330,599	3,934,156	396,564	4,330,721
営業利益又は営業損失( )	324,811	207,893	1,808	530,896	(403,959)	126,936

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
- (2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
- (3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(403,959千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,096,943	2,017,693	444,202	4,558,839		4,558,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,551	6,551	(6,551)	
計	2,096,943	2,017,693	450,754	4,565,390	(6,551)	4,558,839
営業費用	1,762,652	1,860,115	475,741	4,098,509	414,880	4,513,389
営業利益又は営業損失( )	334,290	157,578	24,987	466,881	(421,431)	45,449

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
- (2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
- (3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(421,431千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,159,374	4,386,206	1,087,448	9,633,029		9,633,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,777	13,777	(13,777)	
計	4,159,374	4,386,206	1,101,226	9,646,806	(13,777)	9,633,029
営業費用	3,383,938	3,850,566	1,065,331	8,299,836	795,040	9,094,876
営業利益	775,435	535,639	35,894	1,346,970	(808,817)	538,153

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な製品・サービス  
(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給  
(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他  
(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(808,817千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 241円73銭	1株当たり純資産額 240円08銭	1株当たり純資産額 251円82銭
1株当たり中間純利益 1円39銭	1株当たり中間純損失 3円22銭	1株当たり当期純利益 11円95銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載を省略しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載を省略しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p>

(注)1 (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

2 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	19,414	44,866	166,672
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失( ) (千円)	19,414	44,866	166,672
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,950	13,950	13,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	398,434		306,784		415,460		
2	受取手形	48,082		25,411				
3	営業未収入金	1,394,410		1,294,768		1,925,202		
4	たな卸資産	266,568		333,868		274,696		
5	その他	388,313		681,565		553,124		
	貸倒引当金	1,555		3,115		5,228		
	流動資産合計	2,494,253	25.5	2,639,282	28.0	3,163,255	31.0	
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 構築物	3,095,427		2,852,730		3,003,524		
	(2) 機械及び装置	2,062,059		1,854,535		2,012,337		
	(3) その他	936,542		873,948		853,600		
	有形固定資産合計	6,094,029	62.4	5,581,214	59.1	5,869,462	57.5	
2	無形固定資産	35,631	0.4	31,144	0.3	37,489	0.4	
3	投資その他の資産							
	(1) 敷金・保証金	481,358		473,643		480,660		
	(2) その他	660,588		721,517		650,363		
	貸倒引当金	926		1,175		1,175		
	投資その他の資産 合計	1,141,020	11.7	1,193,986	12.6	1,129,847	11.1	
	固定資産合計	7,270,681	74.5	6,806,345	72.0	7,036,799	69.0	
	資産合計	9,764,935	100.0	9,445,627	100.0	10,200,054	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		637,937		779,419		974,470		
2	2	594,520		594,520		594,520		
3	3	394,309		350,496		528,420		
			1,626,766	16.7	1,724,435	18.3	2,097,411	20.6
<b>固定負債</b>								
1	2	3,639,320		3,044,800		3,342,060		
2		917,109		1,177,183		1,039,677		
3		54,983		38,628		64,955		
4		255,453		210,742		234,473		
			4,866,865	49.8	4,471,353	47.3	4,681,165	45.9
			6,493,632	66.5	6,195,789	65.6	6,778,577	66.5
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>								
1		114,700		114,700		114,700		
			114,700	1.2	114,700	1.2	114,700	1.1
<b>利益剰余金</b>								
1		78,750		91,305		78,750		
2		80,000		80,000		80,000		
3		955,329		921,118		1,111,973		
			1,114,079	11.4	1,092,423	11.6	1,270,723	12.5
			3,773	0.0	3,965	0.0	2,696	0.1
			3,271,303	33.5	3,249,838	34.4	3,421,477	33.5
			9,764,935	100.0	9,445,627	100.0	10,200,054	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,301,525	100.0	4,408,221	100.0	9,333,273	100.0
売上原価		3,794,839	88.2	3,956,339	89.7	8,011,694	85.8
売上総利益		506,686	11.8	451,881	10.3	1,321,579	14.2
販売費及び一般管理費		403,959	9.4	421,431	9.6	808,817	8.7
営業利益		102,727	2.4	30,450	0.7	512,762	5.5
営業外収益	1	7,796	0.2	9,642	0.2	9,693	0.1
営業外費用	2	84,185	2.0	72,928	1.6	161,067	1.7
経常利益又は損失( )		26,338	0.6	32,835	0.7	361,387	3.9
特別利益		2,011	0.0	2,113	0.0		0.0
特別損失	3	1,702	0.0	35,874	0.8	3,043	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は純損失( )		26,648	0.6	66,596	1.5	358,343	3.9
法人税、住民税 及び事業税		76,515		66,300		303,540	
法人税等調整額		56,630	19,884	80,145	13,845	108,604	194,935
中間(当期)純利益又は 純損失( )		6,763	0.1	52,750	1.2	163,407	1.8
前期繰越利益		948,566		973,868		948,566	
中間(当期)未処分 利益		955,329		921,118		1,111,973	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式  総平均法による原価法  <sub>イ</sub> 時価のあるもの  中間決算日の市場価格等  に基づく時価法(評価差額  は全部資本直入法により処  理し、売却原価は総平均法  により算定)  <sub>ロ</sub> 時価のないもの  総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産  フードサービスカート事業  に係る製品及び仕掛品は、先  入先出法による原価法を採用  しております。  <sub>イ</sub> 其他事業に係る仕掛品  は、個別法による原価法を採  用しております。  <sub>ロ</sub> 貯蔵品は、移動平均法によ  る原価法を採用してありま  す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式  同左  <sub>イ</sub> 其他有価証券  時価のあるもの  同左  <sub>ロ</sub> 時価のないもの  同左</p> <p>(2) たな卸資産  同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式  同左  <sub>イ</sub> 其他有価証券  時価のあるもの  期末決算日の市場価格等  に基づく時価法(評価差額  は全部資本直入法により処  理し、売却原価は総平均法  により算定)  <sub>ロ</sub> 時価のないもの  同左</p> <p>(2) たな卸資産  同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  建物、関西空港・那覇空港  の構築物及び機械装置  定額法  <sub>イ</sub> 其他の有形固定資産  定率法  なお、主な耐用年数は次のと  おりであります。  建物及び構築物  8～38年  機械装置及び運搬具  2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産  自社利用のソフトウェアにつ  いては、社内における利用可能  期間(5年)に基づく定額法を採  用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  建物、関西空港・那覇空  港・広島空港の構築物及び機  械装置  定額法  <sub>イ</sub> 其他の有形固定資産  定率法  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報  「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)  当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)  平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。  この結果、「未払費用」の金額が17,078千円増加し、営業利益が同額減少し経常損失が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,912,889千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,531,618千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,260,891千円</p>																																																
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">担保資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">508,538千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,290,144 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161,798 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,960,481千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,555,320 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,765,840千円</td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額	構築物	508,538千円	機械及び装置	1,290,144 "	その他	161,798 "	計	1,960,481千円	1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	1,555,320 "	計	1,765,840千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">担保資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">448,959千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,092,120 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153,914 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,694,993千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,344,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,555,320千円</td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額	構築物	448,959千円	機械及び装置	1,092,120 "	その他	153,914 "	計	1,694,993千円	1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	1,344,800 "	計	1,555,320千円	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">担保資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">476,897千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,188,884 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,685 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,823,467千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,060 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,660,580千円</td> </tr> </table>	担保資産	帳簿価額	構築物	476,897千円	機械及び装置	1,188,884 "	その他	157,685 "	計	1,823,467千円	1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	1,450,060 "	計	1,660,580千円
担保資産	帳簿価額																																																	
構築物	508,538千円																																																	
機械及び装置	1,290,144 "																																																	
その他	161,798 "																																																	
計	1,960,481千円																																																	
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																	
長期借入金	1,555,320 "																																																	
計	1,765,840千円																																																	
担保資産	帳簿価額																																																	
構築物	448,959千円																																																	
機械及び装置	1,092,120 "																																																	
その他	153,914 "																																																	
計	1,694,993千円																																																	
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																	
長期借入金	1,344,800 "																																																	
計	1,555,320千円																																																	
担保資産	帳簿価額																																																	
構築物	476,897千円																																																	
機械及び装置	1,188,884 "																																																	
その他	157,685 "																																																	
計	1,823,467千円																																																	
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																	
長期借入金	1,450,060 "																																																	
計	1,660,580千円																																																	
<p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">430,087千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">195,491 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161,798 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">787,377千円</td> </tr> </table>		帳簿価額	構築物	430,087千円	機械及び装置	195,491 "	その他	161,798 "	計	787,377千円	<p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">375,466千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">156,566 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153,914 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">685,947千円</td> </tr> </table>		帳簿価額	構築物	375,466千円	機械及び装置	156,566 "	その他	153,914 "	計	685,947千円	<p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">400,925千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173,781 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,685 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">732,392千円</td> </tr> </table>		帳簿価額	構築物	400,925千円	機械及び装置	173,781 "	その他	157,685 "	計	732,392千円																		
	帳簿価額																																																	
構築物	430,087千円																																																	
機械及び装置	195,491 "																																																	
その他	161,798 "																																																	
計	787,377千円																																																	
	帳簿価額																																																	
構築物	375,466千円																																																	
機械及び装置	156,566 "																																																	
その他	153,914 "																																																	
計	685,947千円																																																	
	帳簿価額																																																	
構築物	400,925千円																																																	
機械及び装置	173,781 "																																																	
その他	157,685 "																																																	
計	732,392千円																																																	
<p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,134,800千円</td> </tr> </table>	1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	967,800 "	計	1,134,800千円	<p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,800 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">967,800千円</td> </tr> </table>	1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	800,800 "	計	967,800千円	<p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">884,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,051,300千円</td> </tr> </table>	1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	884,300 "	計	1,051,300千円																														
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																	
長期借入金	967,800 "																																																	
計	1,134,800千円																																																	
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																	
長期借入金	800,800 "																																																	
計	967,800千円																																																	
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																	
長期借入金	884,300 "																																																	
計	1,051,300千円																																																	
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																																																

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息          711千円 受取配当金      1,237千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息          2,125千円 受取配当金      1,440千円 保険配当金      5,412千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息          1,615千円 受取配当金      1,237千円 保険配当金      6,396千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息         83,486千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息          71,025千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息          160,095千円
3 _____	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 29,730千円	3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産  342,827千円 無形固定資産   5,768千円	4 減価償却実施額 有形固定資産  336,350千円 無形固定資産   6,594千円	4 減価償却実施額 有形固定資産  699,336千円 無形固定資産  12,411千円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 (有形固定 そ の 他)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,077,145</td> <td>194,062</td> <td>1,271,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>784,719</td> <td>100,580</td> <td>885,300</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>292,426</td> <td>93,481</td> <td>385,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220,872 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,999 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,740 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	1,077,145	194,062	1,271,208	減価償却累計額相当額	784,719	100,580	885,300	中間期末残高相当額	292,426	93,481	385,908	1年以内	176,038千円	1年超	220,872 "	合計	396,910千円	支払リース料	98,724千円	減価償却費相当額	78,999 "	支払利息相当額	7,740 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 (有形固定 そ の 他)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>978,521</td> <td>187,419</td> <td>1,165,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>308,935</td> <td>130,009</td> <td>438,944</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>669,586</td> <td>57,409</td> <td>726,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537,393 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,674 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,704 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	978,521	187,419	1,165,941	減価償却累計額相当額	308,935	130,009	438,944	中間期末残高相当額	669,586	57,409	726,996	1年以内	199,538千円	1年超	537,393 "	合計	736,931千円	支払リース料	102,620千円	減価償却費相当額	95,674 "	支払利息相当額	7,704 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 (有形固定 及 び 資産)</th> <th>装 置 (有形固定 そ の 他)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>869,556</td> <td>194,062</td> <td>1,063,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>230,899</td> <td>118,665</td> <td>349,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>638,657</td> <td>75,396</td> <td>714,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>187,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>535,459 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,084 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,164 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	869,556	194,062	1,063,619	減価償却累計額相当額	230,899	118,665	349,564	期末残高相当額	638,657	75,396	714,054	1年以内	187,422千円	1年超	535,459 "	合計	722,882千円	支払リース料	271,059千円	減価償却費相当額	171,084 "	支払利息相当額	16,164 "
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	1,077,145	194,062	1,271,208																																																																																															
減価償却累計額相当額	784,719	100,580	885,300																																																																																															
中間期末残高相当額	292,426	93,481	385,908																																																																																															
1年以内	176,038千円																																																																																																	
1年超	220,872 "																																																																																																	
合計	396,910千円																																																																																																	
支払リース料	98,724千円																																																																																																	
減価償却費相当額	78,999 "																																																																																																	
支払利息相当額	7,740 "																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	978,521	187,419	1,165,941																																																																																															
減価償却累計額相当額	308,935	130,009	438,944																																																																																															
中間期末残高相当額	669,586	57,409	726,996																																																																																															
1年以内	199,538千円																																																																																																	
1年超	537,393 "																																																																																																	
合計	736,931千円																																																																																																	
支払リース料	102,620千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,674 "																																																																																																	
支払利息相当額	7,704 "																																																																																																	
	機 械 (有形固定 及 び 資産)	装 置 (有形固定 そ の 他)	合 計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	869,556	194,062	1,063,619																																																																																															
減価償却累計額相当額	230,899	118,665	349,564																																																																																															
期末残高相当額	638,657	75,396	714,054																																																																																															
1年以内	187,422千円																																																																																																	
1年超	535,459 "																																																																																																	
合計	722,882千円																																																																																																	
支払リース料	271,059千円																																																																																																	
減価償却費相当額	171,084 "																																																																																																	
支払利息相当額	16,164 "																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                                   |                           |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第38期) | 自 平成14年 4 月 1 日<br>至 平成15年 3 月31日 | 平成15年 6 月19日<br>関東財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------------|---------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社エージーピー

代表取締役社長 物集女 重 幸 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エージーピー及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社 エージーピー

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社エージーピー

代表取締役社長 物集女 重 幸 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エージーピーの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社 エージーピー  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。